

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 12日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7261

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務本部 取締役本部長

広島県

氏名 尾崎 清

TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,038,263	3.2	11,202	-	4,807	-
12年 9月中間期	1,006,112	-	△ 4,707	-	△ 16,666	-
13年 3月期	2,015,812		△ 14,937		△ 29,770	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,313	-	1.07	-
12年 9月中間期	△ 9,594	-	△ 7.85	-
13年 3月期	△ 155,243		△ 126.99	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 3,283百万円 12年 9月中間期 2,126百万円 13年 3月期 2,356百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 1,222,123,584株 12年 9月中間期 1,222,493,891株 13年 3月期 1,222,494,579株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,667,839	161,927	9.7	132.59
12年 9月中間期	1,354,674	177,813	13.1	145.45
13年 3月期	1,743,627	158,872	9.1	129.96

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 1,221,292,975株 12年 9月中間期 1,222,490,532株 13年 3月期 1,222,495,323株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	△ 20,066	△ 21,604	△ 17,272	234,551
12年 9月中間期	22,681	△ 6,761	△ 42,282	207,966
13年 3月期	84,351	△ 32,094	2,971	292,615

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 19社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 7社 持分法(新規) 0社 (除外) 4社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,090,000	2,000	1,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 06銭

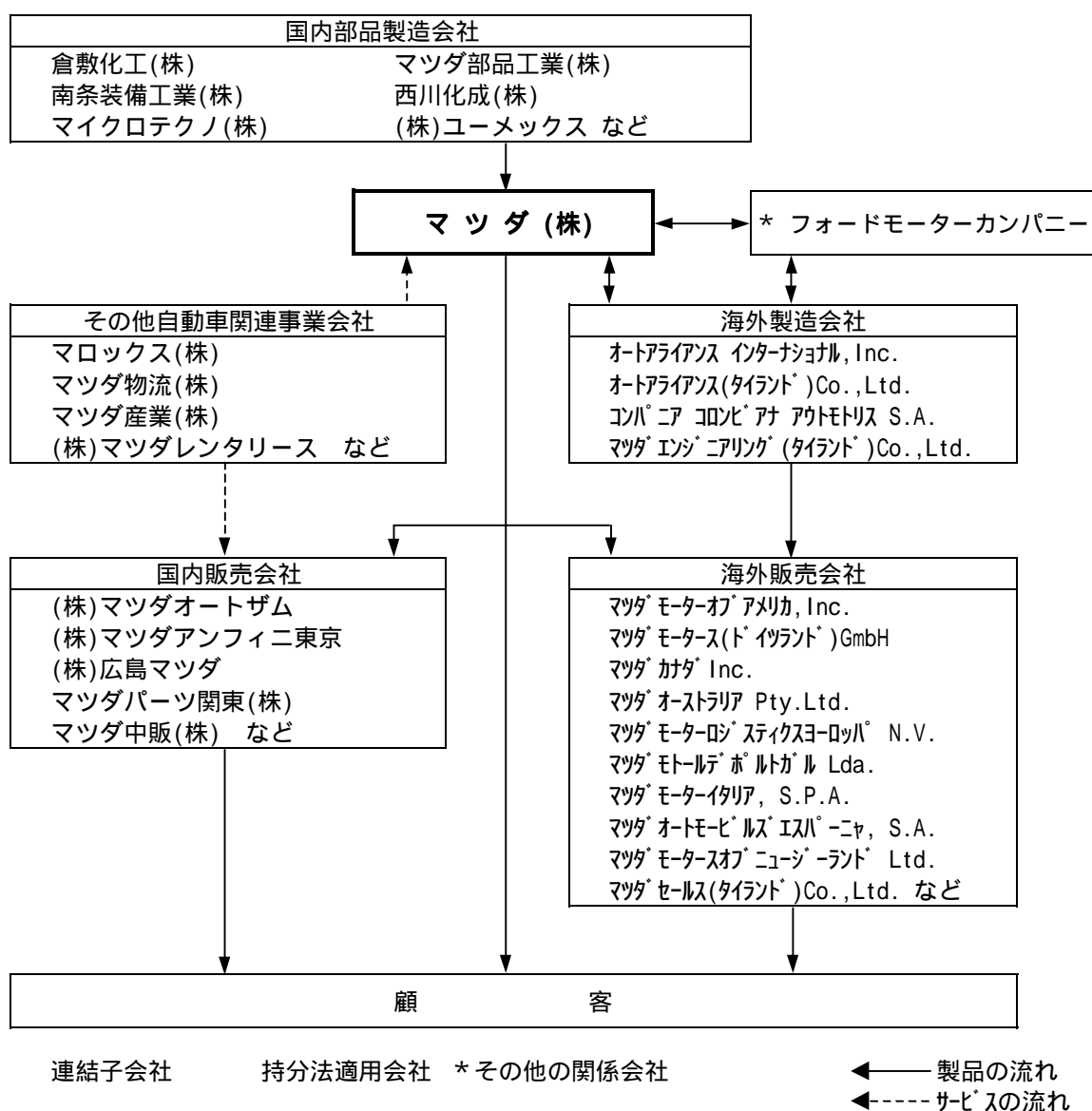
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 79社及び持分法適用会社 27社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc.などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)マツダアンフィニ東京などの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド)GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニー(以下「フォード社」という。)との間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。」を企業ビジョンとして掲げ、その実現が、株主、社員、協力会社、地域社会、その他当社に関わる方々に対して価値の増加につながるものと考えております。すなわち、顧客満足の上を第一義に捉え、情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供することを使命とし、以下、3つの価値の創出を大切にまいります。

- a. 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。
- b. 環境、安全、社会に対して積極的に取り組みます。
- c. そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成12年11月、当社は中期経営計画「マツダミレニアムプラン」を発表いたしました。過去数年間、経営の効率化と財務体質強化のために様々な取り組みを行ってまいりましたが、本計画はその基盤の上にたち、ますます厳しくなる環境下で、競争に打ち勝ち成功を収めることを確実にするものであります。本計画は、以下の4つの基本戦略を中核とし、将来の明確なロードマップを示しております。

a. ブランドと商品に基づくビジネスの成長

将来へ向け、成長戦略を実行してまいります。その基本戦略として、第1に、平成14年度初めより登場する次世代商品に、当社のブランド戦略とDNAを完全におり込んでまいります。第2に、新商品開発への資金投入を大幅に増やしてまいります。第3に、主要市場に焦点を定め、各主要市場の販売網を強化する対策を実施してまいります。最後に、ビジネスの全領域において、インターネットを積極的に活用してまいります。

b. 事業再構築による経営基盤の強化

事業再構築と改革による経営基盤強化のため、国内の生産能力の適正化、国内の間接社員の削減と意思決定の迅速化、為替リスクの低減、継続的な子会社改革に焦点を当ててまいります。

その一環として、平成13年9月14日に宇品第2工場を閉鎖いたしました。平成13年3月には「早期退職優遇特別プラン」を実施し、2,210人の間接社員を削減いたしました。今後更に、欧州通貨に対する円相場の変動によるリスクを低減するため、平成15年初頭に次世代小型車をスペインにあるフォード社のバレンシア工場で生産する計画であります。また、国内での生産用として、海外からの部品調達率も上げてまいります。

c. フォードグループにおけるマツダの役割の明確化と強化

マツダは、ユニークなブランドとして、また、大型直列4気筒エンジン及び中型前輪駆動車プラットフォームの開発拠点（「センターオブエクセレンス」）として、フォードグループにおいて重要な役割を担っております。当社は、ビジネスの幅広い分野にわたるシナジーを達成することにより、フォード社の価値あるパートナーであり続けます。

d. 人材の育成・強化

戦略や計画の成功は、それを立案し実行する人材にかかっております。当社は、人材の能力を最大限に引き出すための施策を実施してまいります。

「マツダミレニアムプラン」では、パフォーマンスを管理するための数値指標も設定しております。主な数値指標として、平成16年度において、売上高当期純利益率 3%と総資産当期純利益率 6%をターゲットとしております。同時に、純有利子負債/株主資本比率 50%を実現し、プライムの格付を獲得することを目標に努力していく所存でございます。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期の世界経済は、米国の景気が減速する中、低迷状況のうちに推移いたしました。わが国経済におきましても、設備投資や個人消費の低迷に構造不況も加わり、政府は対策を表明するものの、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含め 280 万台（前年同期比 0.3%減）となりました。輸出につきましては、北米および欧州における販売の低迷および経済の低成長を反映して、210 万台（前年同期比 7.8%減）となりました。暦年上半期の米国の総需要は 860 万台（前年同期比 4.7%減）となり、西欧の総需要は 930 万台（前年同期比 1.6%減）となりました。両市場における販売は減少しましたものの、絶対的な水準は、多くのメーカーのインセンティブ強化にも支えられ、過去の実績から見れば比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、前述の「マツダミレニアムプラン」に基づいた戦略および施策に取り組んでまいりました。

まず、成長戦略について様々な取り組みを行ってまいりました。来年度前半に導入する予定の第1弾の新商品への期待の高まりの中、現行モデルの商品力を強化し、ビジネスの勢いを維持してまいりました。平成13年7月には、プレマシーに2リッターDOHCエンジンを追加し、内外装、ハンドリング、パフォーマンス、安全性等を向上させて市場に導入しました。また、トリビュート2WDに3リッターモデルを、デミオに若い女性のニーズに応える「ピュアレ」、男性のニーズに応える「エアロアクティブ」シリーズをそれぞれ加え、また、限定車として、MPV、カペラワゴン、ファミリアSワゴンの3車種に「@ナビスポーツ」シリーズを、そのほかにもマツダスピードロードスター、マツダスピードファミリア、ボンゴフレンジ「シティランナー」を導入いたしました。これらの全てのモデルはマツダブランドDNAを体現したもので、マツダ車の販売成績に寄与いたしました。

当社は次世代商品の開発も予定通り続けてまいりました。その第1号が今年度末に生産に入る予定であります。また、国内外の販売網を改善するための様々な施策を実施してまいりました。国内におきましては、販売会社の経営体質の改善に努めてまいりました結果、当上半期におきましても全ての損益レベルで黒字を維持し、キャッシュフローも強固なものとなりました。更に、九州地区における複数県にまたがる販売会社統合など、「ワンオペレーション」施策を引き続き推進してまいりました。海外におきましては、直接出資による欧州での販売体制の強化に努めてまいりました。平成13年4月にはマツダオトモビルズフランスS.A.S.が、8月にはマツダモーターズUK Limitedが営業を開始し、10月にはスイスの現行のディストリビューターと趣意書を交わしました。現在、オーストリアのディストリビューターと交渉を進めており、これらの市場を含め、欧州販売台数の70%以上を直接コントロール下に置く予定であります。

当社において前期末に実施しました早期退職優遇特別プランに引き続き、より効率的かつ頑強な組織を構築するため、リエンジニアリングを含めた事業の再構築に焦点を当ててまいりました。そのいくつかは当上半期中に完了いたしております。生産能力の合理化と全体的な稼働率向上のために宇品第2工場を閉鎖いたしました。また、子会社の再構築においてもいくつかの施策を実施し、予定通り進捗いたしました。

フォード社とのシナジー効果は様々な領域で進展しております。その一例として、大型直列4気筒エンジンは、本社工場において今下期からの生産を予定しております。また、スペインにあるフォードバレンシア工場での当社次世代小型車の生産は、平成15年初頭の開始に向けて進捗いたしました。

従業員の能力を十分に引き出すための施策につきましても、マツダビジネスリーダー開発プログラム(MBLD)のフェーズ2開始、マネージメントレベル社員へのストックオプションの付与、新しい福利厚生制度である「マツダ・フレックスベネフィットプラン」の展開等、更に加速しております。また、「マツダ21世紀労使共同宣言」は、新世紀の成功にむけて必要不可欠な労使の相互理解と信頼を深めるものであります。

当上半期の国内売上台数は、新型車の導入がなかったことに加え、競合各社が新商品を導入するなど厳しい競争もあり、147千台と前年同期に比べ11.2%の減少となりました。国内小売台数では、138千台と前年同期に比べ9.5%減少いたしました。国内登録車のシェアは6.1%と前年同期に比べ0.7ポイントの減少となり、軽自動車を含む国内シェアでは4.9%と前年同期に比べ0.5ポイントの減少となりました。一方、海外売上台数は、346千台と前年同期に比べ5.3%増加いたしました。欧州での販売は減少いたしましたものの、北米、アジア、オセアニア、南アメリカの好調がそれを上回りました。米国における小売台数は12.9%増の141千台となり、カナダやオーストラリアでの小売台数も30%を超える増加となりました。また、欧州での小売台数は28.6%減少いたしました。以上により、国内、海外を合わせた売上台数は493千台と前年同期に比べ0.2%の減少となりました。

当上半期の業績につきましては、連結決算の売上高は1兆382億円と前年同期に比べ3.2%の増加となりました。営業利益は112億円と前年同期に比べ159億円の改善、経常利益は48億円と214億円の改善、中間純利益は13億円と108億円の改善となりました。この改善は、販売台数および車種構成の悪化はあったものの、主としてコスト削減により実現することができました。また、これらの業績は5月に発表しました期初計画を上回るものであります。

連結ベースのフリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）につきましては、前年度末に実施した早期退職優遇特別プランに応募した従業員への支払い等により416億円の不足となりましたが、5月発表の期初計画に比べ434億円の改善となりました。連結ベースの純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したものは）は5,252億円となり、前期末よりも406億円増加しております。

単独決算につきましては、売上高は6,735億円と前年同期に比べ1.6%の増加となりました。営業利益は87億円と前年同期に比べ221億円の改善、経常利益は109億円と272億円の改善、中間純利益は67億円と194億円の改善となりました。この改善は、台数と車種構成の悪化はあったものの、それを上回るコスト削減効果を反映した結果です。

単独ベースのフリーキャッシュフローにつきましては、616億円の不足となり、純有利子負債は前期末に比べ619億円増の2,924億円となりました。7月には、当社は主要27金融機関との間で1,000億円のコミットメントラインを設定いたしました。これにより、今後厳しくなる金融機関の状況や国内経済環境においても安定的な資金調達が可能となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送ることとさせていただきますので、株主の皆様には何卒ご了承賜わりますようお願い申し上げます。

(2) 通期の見通し

今後の外部環境は、米国における9月の同時多発テロという世界的な衝撃が世界経済に不安を投じており、厳しい局面を迎えることが予想されます。また、競合他社が付加価値を高めた新商品を積極的に導入し、販売費用を増加させることも予想されます。

平成13年度は当社にとって挑戦の年です。当社はこれまで「マツダミレニアムプラン」で発表した公約を達成してまいりました。今後とも革新的な販売、マーケティング活動により、積極的な特別限定車政策を展開するとともに、販売の安定化のために革新的な施策を実施し、来年度から始まる環境にも配慮した次世代商品導入に向け、弾みの年としていく所存でございます。

現時点における平成13年度の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下の通りであります。なお、為替レートは、1米ドル=121円、1ユーロ=108円を前提としています。

連結業績（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の見通し

販売台数	950千台（前年比1.5%減）
売上高	20,900億円（前年比3.7%増）
経常利益	20億円
当期純利益	13億円
フリーキャッシュフロー	50億円の余剰

単独業績（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の見通し

販売台数	820千台（前年比0.9%減）
売上高	13,600億円（前年比2.8%増）
経常利益	100億円
当期純利益	110億円
フリーキャッシュフロー	480億円の不足

期末配当金につきましては、1株当たり2円を予定しております。

- * 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (H13.4~H13.9)	前 年 中 間 期 (H12.4~H12.9)	対 前 年 中 間 期 増 減	前 期 (H12.4~H13.3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売 上 高	1,038,263	1,006,112	32,151	2,015,812
II 売 上 原 価	777,210	780,109	△2,899	1,555,130
売 上 総 利 益	261,053	226,003	35,050	460,682
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	249,851	230,710	19,141	475,619
営 業 利 益	11,202	△4,707	15,909	△14,937
IV 営 業 外 収 益				
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,088	1,592	△504	3,176
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,283	2,126	1,157	2,356
そ の 他	5,300	7,079	△1,779	12,013
計	9,671	10,797	△1,126	17,545
V 営 業 外 費 用				
支 払 利 息	12,561	13,267	△706	25,457
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 費	—	5,059	△5,059	—
そ の 他	3,505	4,430	△925	6,921
計	16,066	22,756	△6,690	32,378
経 常 利 益	4,807	△16,666	21,473	△29,770
VI 特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	1,641	396	1,245	1,809
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,351	3,534	△2,183	4,504
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,280	—	1,280	—
そ の 他	328	643	△315	391
計	4,600	4,573	27	6,704
VII 特 別 損 失				
固 定 資 産 除 売 却 損	1,515	2,507	△992	7,847
投 資 有 価 証 券 売 却 損	280	3,841	△3,561	3,896
投 資 有 価 証 券 評 価 損	87	1,569	△1,482	2,250
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	572	—	572	—
関 係 会 社 整 理 損	—	316	△316	5,335
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	582	—	582	351
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	2,140
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 費	—	—	—	154,608
特 別 退 職 費 用	—	—	—	36,608
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	3,011
そ の 他	553	374	179	3,330
計	3,589	8,607	△5,018	219,376
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,818	△20,700	26,518	△242,442
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,011	12,706	△6,695	6,089
法 人 税 等 調 整 額	△2,994	△23,656	20,662	△92,552
少 数 株 主 利 益	1,488	△156	1,644	△736
中 間 (当 期) 純 利 益	1,313	△9,594	10,907	△155,243

(2) 中間連結貸借対照表

科 目		当中間期末 (H13.9.30現在)	前 期 末 (H13.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (H12.9.30現在)
(資産の部)		百万円	百万円	百万円	百万円
I 流動資産					
現金及び預金	1	235,494	294,891	△59,397	210,430
受取手形及び売掛金	2	110,583	125,724	△15,141	129,858
たな卸資産	3	207,451	207,098	353	186,976
繰延税金資産	4	50,679	42,785	7,894	42,494
その他	5	40,907	42,464	△1,557	35,610
貸倒引当金	6	△4,312	△4,877	565	△8,742
流動資産計	7	640,802	708,085	△67,283	596,626
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8	153,828	158,539	△4,711	161,984
機械装置及び運搬具	9	120,543	130,829	△10,286	130,700
土地	10	441,626	443,874	△2,248	230,311
建設仮勘定	11	47,368	36,092	11,276	32,028
その他	12	44,532	45,885	△1,353	48,317
有形固定資産計	13	807,897	815,219	△7,322	603,340
無形固定資産					
投資その他の資産	14	14,504	14,088	416	10,884
投資有価証券					
長期貸付金	15	48,505	45,229	3,276	48,617
繰延税金資産	16	25,913	25,795	118	27,495
その他	17	118,828	121,294	△2,466	50,861
貸倒引当金	18	34,497	33,455	1,042	36,633
投資評価引当金	19	△21,463	△18,441	△3,022	△18,080
投資その他の資産計	20	△1,685	△1,130	△555	△1,787
固定資産計	21	204,595	206,202	△1,607	143,739
繰延資産	22	1,026,996	1,035,509	△8,513	757,963
繰延資産	23	41	33	8	85
資産合計	24	1,667,839	1,743,627	△75,788	1,354,674

科 目		当中間期末 (H13.9.30現在)	前 期 末 (H13.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (H12.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	1	195,802	206,399	△10,597	157,074
短期借入金	2	303,303	344,804	△41,501	374,131
一年以内返済長期借入金	3	34,540	35,465	△925	29,882
一年以内償還社債	4	50,000	30,000	20,000	25,000
未払費用	5	142,122	131,537	10,585	104,107
製品保証引当金	6	15,395	15,298	97	18,820
関係会社整理損失引当金	7	2,345	4,545	△2,200	—
債務保証損失引当金	8	2,140	2,140	—	—
事業再構築損失引当金	9	121	3,011	△2,890	—
その他	10	96,130	154,210	△58,080	105,978
流動負債計	11	841,898	927,409	△85,511	814,992
II 固定負債					
社債	12	141,900	131,900	10,000	111,900
長期借入金	13	230,014	235,123	△5,109	188,464
再評価に係る繰延税金負債	14	93,379	93,429	△50	—
退職給付引当金	15	173,868	173,209	659	36,688
役員退職慰労引当金	16	1,421	—	1,421	—
その他	17	15,172	16,434	△1,262	18,042
固定負債計	18	655,754	650,095	5,659	355,094
負債合計	19	1,497,652	1,577,504	△79,852	1,170,086
(少数株主持分)					
少数株主持分	20	8,260	7,251	1,009	6,775
(資本の部)					
I 資本金					
資本金	21	120,078	120,078	—	120,078
II 資本準備金					
資本準備金	22	104,216	104,216	—	104,216
III 再評価差額金					
再評価差額金	23	124,501	124,570	△69	—
IV 連結剰余金					
連結剰余金	24	△135,257	△136,639	1,382	9,374
V その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金	25	△652	—	△652	—
VI 為替換算調整勘定					
為替換算調整勘定	26	△50,654	△53,353	2,699	△55,854
VII 自己株式					
自己株式	27	△305	△0	△305	△1
資本合計	28	161,927	158,872	3,055	177,813
負債、少数株主持分及び資本合計	29	1,667,839	1,743,627	△75,788	1,354,674

(注) 当中間期より、従来の賞与引当金は未払費用に計上することとなったため、前期及び前中間期についても未払費用に組み替えて表示している。

(3)中間連結剰余金計算書

科 目		当 中 間 期 (H13.4~H13.9)	前年中間期 (H12.4~H12.9)	前 期 (H12.4~H13.3)
		百万円	百万円	百万円
I	連結剰余金期首残高	1	△136,639	21,415
II	連結剰余金増加高			
	再評価差額金取崩額	2	69	—
III	連結剰余金減少高			
	1 配 当 金	3	—	2,444
	2 役 員 賞 与	4	—	3
	3 連結子会社・持分法適用会社の 増加による減少高	5	—	364
	計	6	—	2,447
IV	中間（当期）純利益	7	1,313	△9,594
V	連結剰余金中間期末（期末）残高	8	△135,257	9,374
				△136,639

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		当 中 間 期 (H13.4～H13.9)	前 年 中 間 期 (H12.4～H12.9)	前 期 (H12.4～H13.3)
		百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前中間(当期)純利益	1 5,818	△20,700	△242,442
	減価償却費	2 22,624	24,274	49,531
	貸倒引当金の増加額(△減少額)	3 2,457	△5,239	△9,176
	投資評価引当金の増加額(△減少額)	4 555	△3,040	△3,697
	製品保証引当金の増加額(△減少額)	5 97	△1,148	△4,670
	債務保証損失引当金の増加額	6 —	—	2,140
	事業再構築損失引当金の増加額(△減少額)	7 △2,890	—	3,011
	退職給与引当金の増加額(△減少額)	8 —	△33,353	△33,353
	退職給付引当金の増加額(△減少額)	9 659	36,688	173,163
	受取利息及び受取配当金	10 △1,088	△1,592	△3,176
	支払利息	11 12,561	13,267	25,457
	持分法による投資利益	12 △3,283	△2,126	△2,356
	有形固定資産売却損(△売却益)	13 △126	2,111	6,038
	投資有価証券売却損(△売却益)	14 △1,071	307	△608
	関係会社整理損	15 —	316	5,335
	売上債権の減少額(△増加額)	16 15,429	23,248	25,526
	たな卸資産の減少額(△増加額)	17 8,847	△5,372	△9,244
	仕入債務の増加額(△減少額)	18 △14,410	△35,040	13,942
	未払特別退職金	19 —	—	45,232
	その他流動負債の増加額(△減少額)	20 △4,080	—	57,259
	その他	21 △3,348	43,941	14,358
	小 計	22 38,751	36,542	112,270
	利息及び配当金の受取額	23 1,615	2,405	4,028
	利息の支払額	24 △11,874	△12,793	△25,767
	特別退職金の支払額	25 △45,232	—	—
	法人税等の支払額	26 △3,326	△3,473	△6,180
	営業活動によるキャッシュ・フロー	27 △20,066	22,681	84,351
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有価証券の売却による収入	28 —	1,393	1,312
	投資有価証券の取得による支出	29 △159	△1,263	△2,082
	投資有価証券の売却による収入	30 3,723	10,110	13,327
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	31 △883	660	228
	営業譲受けによる支出	32 —	—	△7,190
	有形固定資産の取得による支出	33 △36,287	△26,443	△45,060
	有形固定資産の売却による収入	34 12,864	9,073	16,303
	短期貸付金の純増減額	35 △141	985	1,427
	長期貸付けによる支出	36 △447	△2,877	△9,613
	長期貸付金の回収による収入	37 340	981	1,203
	その他	38 △614	620	△1,949
	投資活動によるキャッシュ・フロー	39 △21,604	△6,761	△32,094
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の純増減額	40 △43,141	△3,506	△37,044
	長期借入れによる収入	41 18,264	36,209	96,828
	長期借入金の返済による支出	42 △21,536	△42,341	△49,172
	社債の発行による収入	43 30,000	—	50,000
	社債の償還による支出	44 —	△30,000	△55,000
	配当金の支払額	45 —	△2,444	△2,444
	その他	46 △859	△199	△197
	財務活動によるキャッシュ・フロー	47 △17,272	△42,282	2,971
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	48 171	△450	511
V	現金及び現金同等物の増加額	49 △58,771	△26,812	55,739
VI	現金及び現金同等物の期首残高	50 292,615	233,593	233,593
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51 707	1,185	1,200
VIII	合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	52 —	—	2,083
IX	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	53 234,551	207,966	292,615

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 79社
 海外 15社 … マツダ モーター オブ アメリカ, Inc.、マツダ モーターズ(トイソント) GmbH 等
 国内 64社 … 自動車販売会社 47社、その他 17社
- (2) 持分法適用会社 27社
 海外 2社 … オートファイブス インターナショナル, Inc.、オートファイブス(タイソント) Co., Ltd.
 国内 25社 … 自動車販売会社 7社、自動車部品販売会社 11社、
 その他 7社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 (新規) 4社
 海外 2社 … マツダ オトビルズ フランス S.A.S.、マツダ モーターズ UK Ltd.
 国内 2社 … マツダ モーター インターナショナル(株)、マツダ パーツ近畿(株)
 (除外) 7社
 国内 7社 … マツダ精機(株)、(株)マツダサンメック(売却)、
 自動車販売会社 5社(合併)
- (2) 持分法適用会社
 (除外) 4社
 国内 4社 … 広島アルミニウム工業(株)(売却)、
 自動車部品販売会社 3社(合併後連結子会社へ異動)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は、マツダ モーター オブ アメリカ, Inc. 等16社であり、中間決算日はいずれも6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を利用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価基準

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
 (建物附属設備を除く)及び工具は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方
 法と同一の基準によっている。

無形固定資産

主として定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基
 準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、
 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金	製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。
関係会社整理損失引当金	関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して計上している。
事業再構築損失引当金	当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっている。
投資評価引当金	投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上している。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。

会計処理方法の変更

役員退職慰労引当金の計上基準

当社において、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものである。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額81百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額572百万円は特別損失に計上している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は81百万円減少し、税金等調整前中間純利益は653百万円減少している。

表示方法の変更

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「その他流動負債の増加額（減少額）」は、明瞭表示の観点から、当中間連結会計期間においては区分掲記している。

追加情報

1. 退職給付会計

会計基準変更時差異については、前中間連結会計期間において、15年による按分額に基づき前中間連結会計期間末において発生していると認められる額を営業外費用に計上していたが、前連結会計年度の下期において一時償却を行い特別損失に計上する方法に変更した。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 652百万円が計上されている。

3. 不動産信託

当社において、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借している。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金 4,706百万円は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1.有形固定資産に対する減価償却累計額	1,153,923 百万円	1,187,143 百万円	1,178,601 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	461,446	323,995	474,738
担保権によって担保されている債務	355,643	304,734	361,378
3.保証債務等	53,354	60,335	58,947
4.受取手形割引高等			
受取手形割引高	1,608	1,788	2,782
受取手形裏書譲渡高	6	37	13
買戻条件付債権譲渡高	10,282	13,652	10,666
5.中間期末日(期末日)満期手形の処理			
中間期末日(期末日)満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間期末日(期末日)は金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれている。			
受取手形	1,973	1,453	1,178
支払手形	2,568	1,321	887

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
研究開発費の総額	47,324 百万円	39,624 百万円	83,617 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	235,494 百万円	210,430 百万円	294,891 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 943	△ 2,464	△ 2,276
現金及び現金同等物	234,551	207,966	292,615

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)	当中間期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
リース物件の取得価額相当額	150,298	157,090	157,308
減価償却累計額相当額	82,970	81,287	84,100
中間期末(期末)残高相当額	67,328	75,803	73,208
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	73,069	82,630	79,688
(うち1年以内)	(20,472)	(21,033)	(21,741)
支払リース料	12,390	13,133	25,357
減価償却費相当額	10,175	10,892	21,276
支払利息相当額	1,613	2,103	3,838

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(貸手側)	当中間期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
リース物件の取得価額	6,070	6,122	6,201
減価償却累計額	4,025	3,937	4,457
中間期末(期末)残高	2,045	2,185	1,744
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	3,098	3,328	2,582
(うち1年以内)	(878)	(820)	(794)
受取リース料	584	565	1,130
減価償却費	300	259	566
受取利息相当額	43	48	86

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引

(借手側)	当中間期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
未経過リース料	48,833	36,401	48,499
(うち1年以内)	(5,896)	(3,007)	(5,535)
(貸手側)			
未経過リース料	10,402	10,312	10,140
(うち1年以内)	(4,601)	(4,676)	(4,517)

(有価証券関係)

当中間期 (H13.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	3,674	2,793	△ 881
(2)債 券			
社 債	16	16	—
そ の 他	12	15	3
(3)そ の 他	806	803	△ 3
合 計	4,508	3,627	△ 881

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,598

前年中間期 (H12.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき、記載を省略している。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,306

前 期 (H13.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき、記載を省略している。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,999

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間期 (H13.9.30現在)			前年中間期 (H12.9.30現在)			前 期 (H13.3.31現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	197	195	2	—	—	—	6,508	7,516	△ 1,008
	加ドル	399	378	21	—	—	—	770	784	△ 14
	豪ドル	2,127	1,984	143	—	—	—	1,466	1,368	98
	ユーロ	2,027	2,029	△ 2	—	—	—	2,701	2,708	△ 7
	その他	1,016	1,027	△ 11	—	—	—	—	—	—
	合 計	5,766	5,613	153	—	—	—	11,445	12,376	△ 931

(注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高合計及び各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別

当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	549,003	362,635	80,667	45,958	1,038,263	-	1,038,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	251,082	14,209	242	2	265,535	(265,535)	-
計	800,085	376,844	80,909	45,960	1,303,798	(265,535)	1,038,263
営業費用	793,684	371,780	82,676	44,185	1,292,325	(265,264)	1,027,061
営業利益	6,401	5,064	△ 1,767	1,775	11,473	(271)	11,202

前年中間期 (H12.4.1~H12.9.30)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	611,510	268,531	90,843	35,228	1,006,112	-	1,006,112
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	184,713	4,525	324	7	189,569	(189,569)	-
計	796,223	273,056	91,167	35,235	1,195,681	(189,569)	1,006,112
営業費用	799,226	275,014	92,958	35,010	1,202,208	(191,389)	1,010,819
営業利益	△ 3,003	△ 1,958	△ 1,791	225	△ 6,527	1,820	△ 4,707

前 期 (H12.4.1~H13.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,195,609	580,767	168,957	70,479	2,015,812	-	2,015,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	393,783	10,321	725	13	404,842	(404,842)	-
計	1,589,392	591,088	169,682	70,492	2,420,654	(404,842)	2,015,812
営業費用	1,603,048	595,180	170,653	69,709	2,438,590	(407,841)	2,030,749
営業利益	△ 13,656	△ 4,092	△ 971	783	△ 17,936	2,999	△ 14,937

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、ベルギー

その他の地域……オーストラリア、コロンビア

(3) 海外売上高

当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 378,979	百万円 102,080	百万円 142,626	百万円 623,685
連結売上高	—	—	—	1,038,263
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 36.5	% 9.8	% 13.8	% 60.1

前年中間期 (H12.4.1~H12.9.30)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 286,955	百万円 133,107	百万円 131,972	百万円 552,034
連結売上高	—	—	—	1,006,112
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 28.5	% 13.2	% 13.1	% 54.9

前 期 (H12.4.1~H13.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 618,076	百万円 236,324	百万円 249,444	百万円 1,103,844
連結売上高	—	—	—	2,015,812
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 30.7	% 11.7	% 12.4	% 54.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・ドイツ、イギリス

その他の地域・・・・オーストラリア、タイ、コロンビア

5. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分		当中間期 (H13.4.1 ~ H13.9.30)	前年中間期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)	対前年中間期 増 減	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)
車	乗 用 車	335,617 台	325,527 台	10,090 台	659,918 台
	ト ラ ッ ク	38,540	40,714	△ 2,174	78,025
合 計		374,157	366,241	7,916	737,943

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社(持分法適用会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれていない。

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
オートアライアンスインターナショナル,INC.	29,080台	44,617台	△15,537台	68,203台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	13,598台	13,621台	△23台	30,515台

(2) 販売実績

区 分	当中間期 (H13.4.1 ~ H13.9.30)		前年中間期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)		対前年中間期 増 減		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
車 両	493,106 台	730,637 百万円	494,122 台	673,616 百万円	△ 1,016 台	57,021 百万円	963,991 台	1,355,752 百万円
海外生産用部品	—	28,961	—	32,532	—	△ 3,571	—	59,513
部 品	—	92,729	—	106,206	—	△ 13,477	—	203,042
そ の 他	—	185,936	—	193,758	—	△ 7,822	—	397,505
合 計	—	1,038,263	—	1,006,112	—	32,151	—	2,015,812

<販売台数仕向地別内訳>

区 分		当中間期 (H13.4.1 ~ H13.9.30)	前年中間期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)	対前年中間期 増 減	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)
車 両	日 本	147,204 台	165,748 台	△ 18,544 台	333,803 台
	北 米	183,782	147,049	36,733	299,655
	欧 州	74,643	100,151	△ 25,508	175,421
	そ の 他	87,477	81,174	6,303	155,112
	海外計	345,902	328,374	17,528	630,188
合 計		493,106	494,122	△ 1,016	963,991

<平成14年3月期 中間決算参考資料> (連結)

平成13年11月12日
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

		前中間期実績 H12.9(第135上期)		当中間期実績 H13.9(第136上期)		前期実績 H13.3(第135期)		通期予想 H14.3(第136期)			
			%		%		%		%		
売上高	国内	1	4,540	△2.7	4,145	△8.7	9,120	△4.6	8,200	△10.1	
	海外	2	5,520	△11.1	6,236	+13.0	11,038	△8.5	12,700	+15.1	
	計	3	10,061	△7.5	10,382	+3.2	20,158	△6.7	20,900	+3.7	
営業利益		4	△47	-	112	-	△149	-	170	-	
経常利益		5	△166	-	48	-	△297	-	20	-	
税引前当期純利益		6	△207	-	58	-	△2,424	-	70	-	
当期純利益		7	△95	-	13	-	△1,552	-	13	-	
当期純利益 所在地別セグメント		8	日本 〔 単独 △127 其他 87 〕 北米 △19 欧州 △30 その他地域 △6	△40	日本 〔 単独 67 其他 △56 〕 北米 29 欧州 △34 その他地域 7	11	日本 〔 単独 △1,275 其他 △221 〕 北米 △31 欧州 △42 その他地域 17	△1,496	日本 〔 単独 110 其他 △100 〕 北米 37 欧州 △53 その他地域 19	10	
設備投資		9	170		211		472		630		
減価償却費		10	242		226		495		490		
研究開発費		11	396		473		836		960		
総資産		12	13,546		16,678		17,436		16,200		
純資産		13	1,778		1,619		1,588		1,600		
有利子負債残高		14	7,293		7,597		7,772		6,732		
純有利子負債残高		15	5,214		5,252		4,846		4,599		
キャッシュ・フロー		16	159		△416		522		50		
業績評価		17	当期黒字化				当期黒字化				
売上台数	国内	18	166	+0.8	147	△11.2	334	△3.4	292	△12.5	
	海外	北米	19	147	+4.6	184	+25.0	300	+1.0	348	+16.1
		欧州	20	100	△12.9	75	△25.5	175	△27.1	147	△16.2
		その他	21	81	+33.4	87	+7.8	155	△19.4	163	+5.1
		計	22	328	+3.8	346	+5.3	630	△5.6	658	+4.4
	計	23	494	+2.8	493	△0.2	964	△4.8	950	△1.5	
小売台数	左肩：シェア- 国内登録	24	5.4%	△2.1	4.9%	△9.5	5.1%	△5.2	4.7%	△11.0	
	米国(*)	25	125	+3.7	141	+12.9	256	+4.8	278	+8.7	
	欧州(*)	26	125	△10.5	89	△28.6	211	△12.6	160	△24.0	

注：(*) 米国・欧州の小売台数は暦年ベース。

<平成14年3月期 決算参考資料> (連結/単独)

平成13年11月12日
マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

左肩:単独決算		H10年3月期(*1) (第132期)		H11年3月期 (第133期)		H12年3月期 (第134期)		H13年3月期 (第135期)		H14年3月期予想 (第136期)		
売 上 高	国内	1	6,311 7,037	△6.3 △6.2	6,034 6,702	△4.4 △4.8	6,514 9,554	+8.0 +42.6	6,396 9,120	△1.8 △4.6	5,800 8,200	△9.3 △10.1
	海外	2	8,812 13,376	+17.0 +16.9	8,505 13,868	△3.5 +3.7	8,146 12,061	△4.2 △13.0	6,830 11,038	△16.2 △8.5	7,800 12,700	+14.2 +15.1
	計	3	15,123 20,414	+6.0 +7.8	14,540 20,570	△3.9 +0.8	14,661 21,615	+0.8 +5.1	13,227 20,158	△9.8 △6.7	13,600 20,900	+2.8 +3.7
	営業利益	4	312 332	- -	556 625	+78.2 +88.2	130 251	△76.5 △59.8	△313 △149	- -	100 170	- -
	経常利益	5	259 92	+86.7 -	497 469	+91.8 +409.9	77 61	△84.5 △86.8	△323 △297	- -	100 20	- -
	税引前当期純利益	6	115 △55	+87.8 -	305 235	+164.6 -	87 226	△71.5 △3.5	△2,186 △2,424	- -	170 70	- -
	当期純利益	7	115 △68	+88.4 -	305 387	+165.2 -	51 261	△83.2 △32.4	△1,275 △1,552	- -	110 13	- -
	当期純利益 所在地別セグメント	8	日本 (単独 115 その他 △16)	99	日本 (単独 305 その他 △93)	212	日本 (単独 51 その他 218)	269	日本 (単独 △1,275 その他 △221)	△1,496	日本 (単独 110 その他 △100)	10
			北米 △100		北米 191		北米 73		北米 △31		北米 37	
			欧州 △31		欧州 26		欧州 1		欧州 △42		欧州 △53	
			その他地域 △36		その他地域 △42		その他地域 △82		その他地域 17		その他地域 19	
	設備投資	9	341 551		374 434		415 488		399 472		510 630	
	減価償却費	10	380 465		373 485		363 518		350 495		340 490	
	研究開発費	11	700 714		828 854		670 761		685 836		670 960	
	総資産	12	10,148 14,563		10,749 14,790		11,046 14,695		14,283 17,436		13,750 16,200	
	純資産	13	3,857 3,385		4,163 3,779		4,399 2,457		4,345 1,588		4,445 1,600	
	有利子負債残高	14	3,941 7,355		4,233 7,287		4,011 7,706		4,562 7,772		4,339 6,732	
	純有利子負債残高	15	2,699 5,802		3,101 5,759		2,340 5,370		2,305 4,846		2,789 4,599	
	キャッシュ・フロー	16	337 -		△401 -		760 2,750(*2)		59 522		△480 50	
	業績評価	17									当期黒字化	
売 上 台 数	国内	18	345 345	△8.5 △8.5	337 337	△2.4 △2.4	344 345	+2.4 +2.5	337 334	△2.1 △3.4	292 292	△13.5 △12.5
	北米	19	137 250	+18.1 △2.2	119 261	△13.3 +4.1	177 297	+48.7 +13.8	178 300	+0.7 +1.0	225 348	+26.1 +16.1
	欧州	20	220 227	+30.3 +11.4	272 268	+23.8 +17.9	236 241	△13.4 △10.2	158 175	△32.9 △27.1	146 147	△7.8 △16.2
	その他	21	200 193	+10.3 +7.9	155 159	△22.3 △17.0	122 130	△21.4 △18.6	154 155	+25.6 +19.4	157 163	+2.6 +5.1
	計	22	557 670	+19.5 +5.0	546 688	△1.9 +2.8	535 668	△2.1 △3.0	490 630	△8.4 △5.6	528 658	+7.8 +4.4
	計	23	902 1,015	+7.0 △0.0	883 1,025	△2.1 +1.0	879 1,013	△0.4 △1.2	827 964	△5.9 △4.8	820 950	△0.9 △1.5
小 売 台 数	左肩:シ17- 国内登録	24	5.1% 322		5.4% 314		5.5% 323		5.1% 307		4.7% 273	
	米国(*3)	25	△9.1 222	△9.1 △6.9	△2.2 241	△2.2 +8.4	+2.8 244	+2.8 +1.3	△5.2 256	△5.2 +4.8	△11.0 278	△11.0 +8.7
	欧州(*3)	26	△6.9 210	△6.9 +9.8	+8.4 237	+8.4 +13.1	+1.3 241	+1.3 +1.7	+4.8 211	+4.8 △12.6	+8.7 160	+8.7 △24.0

注:(*1) H10年3月期の表示区分については、連結財務諸表規則等の改正後の数値に組み替えております。

(*2) H12年3月期の連結ベースのキャッシュ・フローには、売却した子会社の借入金の削減等(1,484億円)を含んでおります。

(*3) 米国・欧州の小売台数は暦年ベース。